



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 株式会社 佐藤渡辺 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 忠泰  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)中 富 宣行 TEL (03)3453-7351  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,948	△7.0	△707	—	△778	—	△808	—
18年9月中間期	10,700	40.2	△1,063	—	△1,132	—	△1,472	—
19年3月期	37,016	—	319	—	189	—	△250	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△50	66	—	—
18年9月中間期	△92	25	—	—
19年3月期	△15	66	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	29,579		3,572		12.0	222	43	
18年9月中間期	24,569		3,275		13.3	203	93	
19年3月期	31,293		4,561		14.5	284	27	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,551百万円 18年9月中間期 3,255百万円 19年3月期 4,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	717		△166		117		3,217	
18年9月中間期	1,405		24		△809		3,520	
19年3月期	△177		△24		△146		2,550	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	0	00
20年3月期	—	—	1	00
20年3月期(予想)			1	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	43,500	17.5	630	97.5	440	132.4	2,000	—	125	27

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 15,978,500株 18年9月中間期 15,978,500株 19年3月期 15,978,500株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 13,255株 18年9月中間期 13,255株 19年3月期 13,255株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,767	△6.7	△678	—	△752	—	△787	—
18年9月中間期	10,473	44.6	△1,024	—	△1,093	—	△1,441	—
19年3月期	36,262	—	343	—	196	—	△316	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△49	34
18年9月中間期	△90	27
19年3月期	△19	81

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	29,163		3,550		12.2	222	41	
18年9月中間期	24,272		3,329		13.7	208	54	
19年3月期	30,892		4,515		14.6	282	83	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,550百万円 18年9月中間期 3,329百万円 19年3月期 4,515百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	42,700	17.8	620	80.3	440	123.8	2,000	—	125	27

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提条件等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の回復を背景に企業業績が好調に推移するなか、民間設備投資が増勢を続けるとともに、個人消費に改善の兆しがみられるなど、景気は総じて緩やかに拡大しております。

道路建設業界におきましては、官公庁事業の発注抑制が続くなか、引き続き民間設備投資が活発化しているものの、受注競争の激化などから低価格入札や受注単価下落が一段と著しくなり、厳しい事業環境にあります。

当社グループではこのような状況下にあつて、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、工事やアスファルト合材、その他製品販売等の受注拡大の強化に努めました結果、受注高は、前年同期比14.6%増の181億5千2百万円と2年連続の前期比増となりましたが、売上高は、下期への繰越工事の増加などから99億4千8百万円と前年同期比7.0%減となりました。

利益につきましては、施工効率の改善やコスト削減などに取り組みました結果、経常損失が、7億7千8百万円（前年同期の経常損失11億3千2百万円）となり、中間純損失は、8億8百万円（前年同期の中間純損失14億7千2百万円）となりました。

#### ② 通期の見通し

今後のわが国経済は、輸出や生産の増加とともに民間設備投資が引き続き拡大基調で推移するものと予測されますが、金融市場の混乱や原油価格高騰の動向などに加え、個人消費の伸び悩みも懸念されるなど、景気回復の持続にはこの先予断を許さないものがあります。

道路建設業界におきましては、今後更に受注競争の激化とともに低採算工事や受注単価の下落などに加え、原油価格の高騰などによる材料コストの上昇も懸念され、経営環境は好転の兆しが見られない状況が続くものと予想されます。

通期の業績見通しにつきましては、このような状況を勘案し、売上高435億円、営業利益6億3千万円、経常利益4億4千万円、当期純利益20億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、繰越工事高増加の影響により、未成工事支出金が大幅に増加したことが主な要因となり、前中間連結会計期間末に比べ50億1千万円の増加となりました。

負債につきましては、主に工事施工高の増加に伴う工事未払金の増加、繰越工事高増加に伴う未成工事受入金の増加等により、前中間連結会計期間末に比べ47億1千4百万円の増加となりました。

純資産につきましては、中間純損失が減少したことが主な要因となり、前中間連結会計期間末に比べ2億9千6百万円の増加となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」等）の中間期末残高は、32億1千7百万円（前年同期比 3億3百万円減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における営業活動による資金の増加は、7億1千7百万円（前年同期比 6億8千7百万円減少）となりました。これは、工事施工高の増加によりたな卸資産が増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における投資活動による資金の減少は、1億6千6百万円（前年同期比 1億9千万円減少）となりました。これは、関係会社出資金が増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末における財務活動による資金の増加は、1億1千7百万円（前年同期比 9億2千7百万円増加）となりました。これは、工事施工高の増加による季節資金としての短期借入金が増加したことが主な要因であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	15.6	14.5	12.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	11	6.6	7.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	6.4

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

当期の配当につきましては、現在のところ、1株1円の復配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

① 受注環境について

当社グループの主要事業である道路舗装工事ならびに一般土木建築工事の今後の受注環境は、現況よりも官公庁の公共投資や民間設備投資に大きな抑制要因が生じた場合に、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 資材価格の変動

原材料価格の高騰が長期化した場合は、売上高に価格転嫁が困難な状況が予測され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 顧客に関する信用リスクについて

当社グループが有する完成工事未収入金・貸付金・その他の債権または求償権について、顧客に債務の不履行がある場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

### (2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、このような情勢のなか、2007年4月から持続的な収益の確保による経営基盤の強化を目指し、中期事業計画（2007年度から2009年度まで）をスタートさせております。事業規模の拡充に向け、官庁、民間受注における従前の事業展開を図るとともに、景観・環境分野の拡充ならびに技術力による提案営業の強化などに取り組んでおります。また、収益基盤の改善を目指し、受注の増勢に対応できる施工管理の一層の強化、及び新年度から開始した経営管理システムの全面的な活用による業務の効率化、ならびに内部統制システムの整備による適正な業務運営体制の推進などを展開しております。

### (5) 内部管理体制の整備・運用

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため記載を省略しております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		3,520,438		3,217,262		2,550,805	
受取手形・完成工事 未収入金等	※1.3	5,510,885		5,940,166		15,607,219	
未成工事支出金		3,724,961		8,772,158		2,279,713	
その他たな卸資産		361,666		391,462		318,741	
繰延税金資産		8,497		888		864	
仮払消費税等		684,225		806,792		—	
その他		213,190		261,486		180,848	
貸倒引当金		△127,965		△182,595		△206,398	
流動資産合計		13,895,900	56.6	19,207,620	64.9	20,731,794	66.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	※1	6,214,927		6,184,288		6,202,513	
機械・運搬具・ 工具器具備品	※1	8,798,654		8,498,408		8,810,879	
土地	※1	6,319,809		6,520,826		6,520,826	
建設仮勘定		—		1,263		—	
減価償却累計額		△12,442,888		△12,290,770		△12,504,728	
有形固定資産合計		8,890,502		8,914,017		9,029,491	
2 無形固定資産		67,294		58,340		61,765	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	1,214,018		1,004,392		1,190,120	
長期貸付金		312,840		114,925		101,873	
その他		519,363		598,523		433,010	
貸倒引当金		△330,843		△317,889		△254,895	
投資その他の資産合計		1,715,379		1,399,952		1,470,109	
固定資産合計		10,673,176	43.4	10,372,310	35.1	10,561,366	33.7
資産合計		24,569,077	100.0	29,579,930	100.0	31,293,161	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	※3	5,343,174		7,207,564		11,922,274	
短期借入金	※1	5,569,360		7,387,295		6,850,240	
一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,055,688		475,574		755,968	
未払法人税等		31,852		42,661		70,609	
仮受消費税等		573,220		527,095		—	
未成工事受入金		2,588,022		4,744,317		1,286,016	
賞与引当金		—		100,850		60,700	
完成工事補償引当金		28,800		24,094		26,897	
工事損失引当金		—		7,532		15,779	
その他		409,743		315,109		381,445	
流動負債合計		15,599,861	63.5	20,832,094	70.4	21,369,931	68.3
II 固定負債							
長期借入金	※1	1,195,794		738,970		878,270	
長期未払金		184,521		102,892		178,474	
繰延税金負債		265,297		167,906		175,600	
再評価に係る 繰延税金負債		1,287,005		1,287,005		1,287,005	
退職給付引当金		2,761,100		2,878,743		2,842,113	
固定負債合計		5,693,719	23.2	5,175,518	17.5	5,361,464	17.1
負債合計		21,293,581	86.7	26,007,613	87.9	26,731,396	85.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,751,500		1,751,500		1,751,500	
資本剰余金		1,126,182		869,602		1,126,182	
利益剰余金		△1,455,512		△784,936		△232,768	
自己株式		△2,877		△2,877		△2,877	
株主資本合計		1,419,292	5.8	1,833,288	6.2	2,642,037	8.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		249,979		134,215		311,149	
土地再評価差額金		1,586,100		1,586,100		1,586,100	
為替換算調整勘定		484		△2,494		△831	
評価・換算差額等合計		1,836,564	7.5	1,717,821	5.8	1,896,418	6.1
III 少数株主持分		19,638	0.1	21,207	0.1	23,309	0.1
純資産合計		3,275,496	13.3	3,572,317	12.1	4,561,764	14.6
負債純資産合計		24,569,077	100.0	29,579,930	100.0	31,293,161	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,700,816	100.0		9,948,449	100.0		37,016,217	100.0
II 売上原価			10,579,286	98.9		9,508,305	95.6		34,334,798	92.8
売上総利益			121,529	1.1		440,144	4.4		2,681,418	7.2
III 販売費及び一般管理費										
従業員給料手当		533,741			486,639			1,003,532		
貸倒引当金繰入額		—			51,865			115,691		
賞与引当金繰入額		—			28,590			17,362		
退職給付引当金 繰入額		48,341			43,589			92,882		
減価償却費		35,345			26,484			63,268		
その他		567,845	1,185,275	11.1	510,710	1,147,880	11.5	1,069,654	2,362,392	6.4
営業利益又は 営業損失(△)			△1,063,745	△9.9		△707,735	△7.1		319,025	0.9
IV 営業外収益										
受取利息		6,329			5,457			11,748		
受取配当金		15,302			12,597			18,520		
保険関連収入		5,003			7,227			26,033		
雑収入		9,937	36,573	0.3	10,888	36,171	0.4	36,088	92,390	0.2
V 営業外費用										
支払利息		82,864			106,161			192,221		
雑支出		22,838	105,703	1.0	761	106,922	1.1	29,864	222,086	0.6
経常利益又は 経常損失(△)			△1,132,874	△10.6		△778,486	△7.8		189,330	0.5
VI 特別利益										
固定資産売却益	※1	124			3,326			124		
貸倒引当金戻入額		7,083			205			—		
労務宿舍立退料		—			—			1,425		
その他		1,425	8,633	0.1	—	3,532	0.0	731	2,282	0.0
VII 特別損失										
固定資産売却損	※2	4,176			4,477			4,229		
固定資産廃却損	※3	21,367			692			26,685		
減損損失	※4	376,180			—			385,163		
事業再構築関連損失		—			—			48,455		
その他	※5	18,060	419,784	3.9	484	5,655	0.0	7,137	471,671	1.3
税金等調整前 中間(当期)純損失			1,544,026	△14.4		780,609	△7.8		280,059	△0.8
法人税、住民税 及び事業税		△66,786			28,009			53,101		
法人税等調整額		—	△66,786	△0.6	—	28,009	0.3	△82,336	△29,234	△0.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△4,393	0.0		128	0.0		△722	0.0
中間(当期)純損失			1,472,846	△13.8		808,748	△8.1		250,102	△0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,751,500	2,291,565	△1,207,766	△2,516	2,832,782
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩(注)	—	△1,165,382	1,165,382	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	59,718	—	59,718
中間純損失	—	—	△1,472,846	—	△1,472,846
自己株式の取得	—	—	—	△361	△361
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,165,382	△247,746	△361	△1,413,489
平成18年9月30日残高(千円)	1,751,500	1,126,182	△1,455,512	△2,877	1,419,292

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	381,569	1,645,818	—	2,027,387	24,032	4,884,202
中間連結会計期間中の変動額						
資本準備金の取崩(注)	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	59,718
中間純損失	—	—	—	—	—	△1,472,846
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△361
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△131,589	△59,718	484	△190,823	△4,393	△195,216
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△131,589	△59,718	484	△190,823	△4,393	△1,608,705
平成18年9月30日残高(千円)	249,979	1,586,100	484	1,836,564	19,638	3,275,496

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,751,500	1,126,182	△232,768	△2,877	2,642,037
中間連結会計期間中の変動額					
その他資本剰余金の取崩	—	△256,580	256,580	—	—
中間純損失	—	—	△808,748	—	△808,748
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△256,580	△552,168	—	△808,748
平成19年9月30日残高(千円)	1,751,500	869,602	△784,936	△2,877	1,833,288

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	311,149	1,586,100	△831	1,896,418	23,309	4,561,764
中間連結会計期間中の変動額						
その他資本剰余金の取崩	—	—	—	—	—	—
中間純損失	—	—	—	—	—	△808,748
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△176,934	—	△1,662	△178,597	△2,101	△180,699
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△176,934	—	△1,662	△178,597	△2,101	△989,447
平成19年9月30日残高(千円)	134,215	1,586,100	△2,494	1,717,821	21,207	3,572,317

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,751,500	2,291,565	△1,207,766	△2,516	2,832,782
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩(注)	—	△1,165,382	1,165,382	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	59,718	—	59,718
当期純損失	—	—	△250,102	—	△250,102
自己株式の取得	—	—	—	△361	△361
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△1,165,382	974,997	△361	△190,745
平成19年3月31日残高(千円)	1,751,500	1,126,182	△232,768	△2,877	2,642,037

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	381,569	1,645,818	—	2,027,387	24,032	4,884,202
連結会計年度中の変動額						
資本準備金の取崩(注)	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	59,718
当期純損失	—	—	—	—	—	△250,102
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△361
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△70,419	△59,718	△831	△130,969	△722	△131,691
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△70,419	△59,718	△831	△130,969	△722	△322,437
平成19年3月31日残高(千円)	311,149	1,586,100	△831	1,896,418	23,309	4,561,764

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失(△)		△1,544,026	△780,609	△280,059
減価償却費		140,390	124,902	280,709
減損損失		376,180	—	385,163
貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		△5,297	39,191	△2,812
その他引当金の増加・ 減少(△)額		18,398	65,729	173,987
受取利息及び受取配当金		△21,632	△18,054	△30,269
支払利息		82,864	106,161	192,221
その他営業外収益		△14,941	△18,116	△62,121
その他営業外費用		22,838	761	29,864
有形固定資産売却益		△124	△3,326	△124
有形固定資産売却損		25,544	5,170	30,915
その他特別利益		△1,425	—	△2,157
その他特別損失		18,060	484	55,593
売上債権の減少・ 増加(△)額		10,470,493	13,059,783	△848,233
たな卸資産の減少・ 増加(△)額		△2,097,961	△6,565,165	△609,787
仕入債務の増加・ 減少(△)額		△5,689,899	△4,720,211	835,189
未払消費税等増加・ 減少(△)額		△387,072	△250,882	△304,881
小計		1,392,388	1,045,817	△156,802
利息及び配当金の受取額		21,541	17,752	30,093
利息の支払額		△84,815	△112,312	△190,413
法人税等の支払額		△37,430	△52,137	△38,305
その他		113,369	△181,726	178,087
営業活動による キャッシュ・フロー		1,405,054	717,393	△177,339

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△45,436	△80,483	△115,862
有形固定資産の売却による収入		30,421	19,005	30,791
無形固定資産の取得による支出		—	△3,250	△1,500
投資有価証券の取得による支出		—	—	△1,000
投資有価証券の売却による収入		—	1,035	—
貸付けによる支出		△48,910	△65,490	△115,447
貸付金の回収による収入		66,574	63,946	150,476
その他		21,702	△101,396	27,673
投資活動による キャッシュ・フロー		24,352	△166,633	△24,868
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金増加・ 減少(△)額		△1,375,230	537,055	△94,350
長期借入れによる収入		1,000,000	10,000	1,015,000
長期借入金の返済による 支出		△434,344	△429,694	△1,066,588
自己株式の売却・取得に よる収入・支出(△)額		△361	—	△361
配当金の支払額		△10	△1	△348
財務活動による キャッシュ・フロー		△809,945	117,359	△146,647
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		484	△1,662	△831
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		619,945	666,456	△349,687
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,865,893	2,550,805	2,865,893
VIII 連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		34,599	—	34,599
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,520,438	3,217,262	2,550,805

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 拓神建設(株) (株)弘永舗道 (株)創誠 佐東奥科貿有限公司 佐東奥科貿有限公司は、重要性が増加したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設(株) S Wテクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 拓神建設(株) (株)弘永舗道 (株)創誠 佐東奥科貿有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 拓神建設(株) (株)弘永舗道 (株)創誠 佐東奥科貿有限公司 佐東奥科貿有限公司は、重要性が増加したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 佐々幸建設(株) S Wテクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株))及び関連会社(東舗工業(株)(旧社名東北舗装工業(有))、(株)サルビアアスコン)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株))及び関連会社(東舗工業(株)、(株)サルビアアスコン、杭州同舟瀝青有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(佐々幸建設(株)、S Wテクノ(株))及び関連会社(東舗工業(株)(旧社名東北舗装工業(有))、(株)サルビアアスコン)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、佐東奥科貿有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち佐東奥科貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          未成工事支出金及び販売用不動産          ……個別法に基づく原価法          材料貯蔵品          ……移動平均法に基づく原価法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          未成工事支出金及び販売用不動産          ……同左            材料貯蔵品          ……同左</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          未成工事支出金及び販売用不動産          ……同左            材料貯蔵品          ……同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、原則として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	① 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	① 有形固定資産…定率法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産…定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計期間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 工事損失引当金 —————</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当中間連結会計期間については、賞与が支給されないこととなったため、引当をしております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、当連結会計年度下半期以降の工事損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>③ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降の工事損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の際に翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 完成工事高の計上基準	完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。	同左	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件をみたく金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ方針 経理部が借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,255,857千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,538,455千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>65,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,053,162千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,241,767千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,359,930千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,334,930千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期 借入金</td> <td>878,796千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,106,478千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,320,204千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>SWテクノ(株)</td> <td>49,497千円</td> </tr> </table>	受取手形	65,000千円	建物・構築物	1,053,162千円	土地	5,241,767千円	計	6,359,930千円	短期借入金	4,334,930千円	一年以内返済 予定長期 借入金	878,796千円	長期借入金	1,106,478千円	計	6,320,204千円	SWテクノ(株)	49,497千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>79,724千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,060,219千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,186,634千円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>22,208千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>656,588千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,005,374千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,885,290千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期 借入金</td> <td>438,570千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>729,724千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,053,584千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>SWテクノ(株)</td> <td>35,493千円</td> </tr> </table>	受取手形	79,724千円	建物・構築物	1,060,219千円	土地	5,186,634千円	機械	22,208千円	投資有価証券	656,588千円	計	7,005,374千円	短期借入金	5,885,290千円	一年以内返済 予定長期 借入金	438,570千円	長期借入金	729,724千円	計	7,053,584千円	SWテクノ(株)	35,493千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>65,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,096,129千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,186,634千円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>24,455千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>876,123千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,248,341千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,615,240千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期 借入金</td> <td>587,968千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>878,270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,081,478千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>SWテクノ(株)</td> <td>42,495千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期の手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>142,212千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	65,000千円	建物・構築物	1,096,129千円	土地	5,186,634千円	機械	24,455千円	投資有価証券	876,123千円	計	7,248,341千円	短期借入金	5,615,240千円	一年以内返済 予定長期 借入金	587,968千円	長期借入金	878,270千円	計	7,081,478千円	SWテクノ(株)	42,495千円	受取手形	142,212千円	支払手形	4,000千円
受取手形	65,000千円																																																																			
建物・構築物	1,053,162千円																																																																			
土地	5,241,767千円																																																																			
計	6,359,930千円																																																																			
短期借入金	4,334,930千円																																																																			
一年以内返済 予定長期 借入金	878,796千円																																																																			
長期借入金	1,106,478千円																																																																			
計	6,320,204千円																																																																			
SWテクノ(株)	49,497千円																																																																			
受取手形	79,724千円																																																																			
建物・構築物	1,060,219千円																																																																			
土地	5,186,634千円																																																																			
機械	22,208千円																																																																			
投資有価証券	656,588千円																																																																			
計	7,005,374千円																																																																			
短期借入金	5,885,290千円																																																																			
一年以内返済 予定長期 借入金	438,570千円																																																																			
長期借入金	729,724千円																																																																			
計	7,053,584千円																																																																			
SWテクノ(株)	35,493千円																																																																			
受取手形	65,000千円																																																																			
建物・構築物	1,096,129千円																																																																			
土地	5,186,634千円																																																																			
機械	24,455千円																																																																			
投資有価証券	876,123千円																																																																			
計	7,248,341千円																																																																			
短期借入金	5,615,240千円																																																																			
一年以内返済 予定長期 借入金	587,968千円																																																																			
長期借入金	878,270千円																																																																			
計	7,081,478千円																																																																			
SWテクノ(株)	42,495千円																																																																			
受取手形	142,212千円																																																																			
支払手形	4,000千円																																																																			
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>121,530千円</td> </tr> </table>	受取手形	121,530千円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>117,425千円</td> </tr> </table>	受取手形	117,425千円	<p>※3 期末日満期の手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>142,212千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	142,212千円	支払手形	4,000千円																																																										
受取手形	121,530千円																																																																			
受取手形	117,425千円																																																																			
受取手形	142,212千円																																																																			
支払手形	4,000千円																																																																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
※1 固定資産売却益 機械・運搬具・ 工具器具備品 124千円	※1 固定資産売却益 機械 3,326千円	※1 固定資産売却益 機械・運搬具 124千円																																																												
※2 固定資産売却損 機械 3,856千円 車両 320千円	※2 固定資産売却損 機械 4,477千円	※2 固定資産売却損 機械・運搬具・ 工具器具備品 4,229千円																																																												
※3 固定資産廃却損 建物・構築物 11,987千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 6,401千円 電話加入権等 2,978千円	※3 固定資産廃却損 建物・構築物 544千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 148千円	※3 固定資産廃却損 建物・構築物 14,442千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 9,264千円 電話加入権等 2,978千円																																																												
※4 減損損失 当連結会計年度において、当 社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上 しております。	※4 減損損失 当連結会計年度において、当 社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上 しております。	※4 減損損失 当連結会計年度において、当 社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上 しております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東圏</td> <td>事務所等</td> <td>建物、土地</td> <td>365,037千円</td> </tr> <tr> <td>北陸圏</td> <td>事務所等</td> <td>建物、土地</td> <td>1,261千円</td> </tr> <tr> <td>信越圏</td> <td>保養所</td> <td>建物、土地</td> <td>9,881千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>376,180千円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失	関東圏	事務所等	建物、土地	365,037千円	北陸圏	事務所等	建物、土地	1,261千円	信越圏	保養所	建物、土地	9,881千円	計			376,180千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東圏</td> <td>事務所等</td> <td>建物、土地</td> <td>365,037千円</td> </tr> <tr> <td>東北圏</td> <td>事務所等</td> <td>建物、土地</td> <td>10,244千円</td> </tr> <tr> <td>信越圏</td> <td>保養所</td> <td>建物、土地</td> <td>9,881千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>385,163千円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失	関東圏	事務所等	建物、土地	365,037千円	東北圏	事務所等	建物、土地	10,244千円	信越圏	保養所	建物、土地	9,881千円	計			385,163千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東圏</td> <td>事務所等</td> <td>建物、土地</td> <td>365,037千円</td> </tr> <tr> <td>東北圏</td> <td>事務所等</td> <td>建物、土地</td> <td>10,244千円</td> </tr> <tr> <td>信越圏</td> <td>保養所</td> <td>建物、土地</td> <td>9,881千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>385,163千円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失	関東圏	事務所等	建物、土地	365,037千円	東北圏	事務所等	建物、土地	10,244千円	信越圏	保養所	建物、土地	9,881千円	計			385,163千円
地域	主な用途	種類	減損損失																																																											
関東圏	事務所等	建物、土地	365,037千円																																																											
北陸圏	事務所等	建物、土地	1,261千円																																																											
信越圏	保養所	建物、土地	9,881千円																																																											
計			376,180千円																																																											
地域	主な用途	種類	減損損失																																																											
関東圏	事務所等	建物、土地	365,037千円																																																											
東北圏	事務所等	建物、土地	10,244千円																																																											
信越圏	保養所	建物、土地	9,881千円																																																											
計			385,163千円																																																											
地域	主な用途	種類	減損損失																																																											
関東圏	事務所等	建物、土地	365,037千円																																																											
東北圏	事務所等	建物、土地	10,244千円																																																											
信越圏	保養所	建物、土地	9,881千円																																																											
計			385,163千円																																																											
減損損失を把握するにあつ ては、支店単位にグルーピン グを実施しております。その 結果、競争激化等により収益 性が低下しているため、共用 資産の帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を 減損損失376,180千円として特 別損失に計上しております。 その内訳は、建物114,177千 円、土地262,003千円であり ます。なお、共用資産の回収可 能価額は、正味売却価額より 測定しており、土地について は、路線価による評価額を合 理的に調整し、建物について は、固定資産税評価額を基準 にして算出しております。	※5 主なものは事業構造改革費用 12,000千円であります。	※5 主なものは事故和解金6,000千 円であります。																																																												
6 当社グループの売上高は、通常 の営業の形態として、上半期に 比べ下半期に完成する工事の割 合が大きいいため、連結会計年 度の上半期の売上高と下半期の 売上高との間に著しい相違があ り、上半期と下半期の業績に季 節的変動があります。	※5 主なものはゴルフ会員権評価 損420千円であります。	※5 主なものは事故和解金6,000千 円であります。																																																												
7 当中間連結会計期間における税 金費用については、簡便法によ る税効果会計を適用しているた め、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含め て表示しております。	6 同左	6 同左																																																												
	7 同左	7 同左																																																												

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,978,500	—	—	15,978,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,855	1,400	—	13,255

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加1,400株

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,978,500	—	—	15,978,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,255	—	—	13,255

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,978,500	—	—	15,978,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,855	1,400	—	13,255

(変動事由)

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,520,438千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,520,438千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,520,438千円	現金及び現金同等物	3,520,438千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,217,262千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,217,262千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,217,262千円	現金及び現金同等物	3,217,262千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">現金 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,550,805千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,550,805千円</td> </tr> </table>	現金 預金勘定	2,550,805千円	現金及び現金同等物	2,550,805千円
現金及び預金勘定	3,520,438千円													
現金及び現金同等物	3,520,438千円													
現金及び預金勘定	3,217,262千円													
現金及び現金同等物	3,217,262千円													
現金 預金勘定	2,550,805千円													
現金及び現金同等物	2,550,805千円													

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、建設事業の単一セグメントのため記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦の売上高がいずれも全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械・運搬器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>207,822</td> <td>25,457</td> <td>233,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>90,468</td> <td>13,425</td> <td>103,894</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>117,354</td> <td>12,032</td> <td>129,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>49,806千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>85,362</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>135,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>26,860千円</td> <td>24,951千円</td> <td>993千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械・運搬器具備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	207,822	25,457	233,280	減価償却累計額相当額	90,468	13,425	103,894	中間期末残高相当額	117,354	12,032	129,386		1年内	1年超	合計			49,806千円				85,362					135,168		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		26,860千円	24,951千円	993千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械・運搬器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>254,923</td> <td>153,619</td> <td>408,543</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>129,772</td> <td>40,091</td> <td>169,863</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>125,150</td> <td>113,528</td> <td>238,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>74,963千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>166,312</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>241,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>44,934千円</td> <td>42,520千円</td> <td>3,142千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械・運搬器具備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	254,923	153,619	408,543	減価償却累計額相当額	129,772	40,091	169,863	中間期末残高相当額	125,150	113,528	238,679		1年内	1年超	合計			74,963千円				166,312					241,276		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		44,934千円	42,520千円	3,142千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械・運搬器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>199,662</td> <td>110,715</td> <td>310,378</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>102,311</td> <td>32,357</td> <td>134,668</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>97,350</td> <td>78,358</td> <td>175,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>77,087千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>113,943</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>191,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>59,284千円</td> <td>54,179千円</td> <td>4,217千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械・運搬器具備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	199,662	110,715	310,378	減価償却累計額相当額	102,311	32,357	134,668	期末残高相当額	97,350	78,358	175,709		1年内	1年超	合計			77,087千円				113,943					191,031		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		59,284千円	54,179千円	4,217千円
	機械・運搬器具備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	207,822	25,457	233,280																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	90,468	13,425	103,894																																																																																																																							
中間期末残高相当額	117,354	12,032	129,386																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																							
		49,806千円																																																																																																																								
		85,362																																																																																																																								
			135,168																																																																																																																							
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																							
	26,860千円	24,951千円	993千円																																																																																																																							
	機械・運搬器具備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	254,923	153,619	408,543																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	129,772	40,091	169,863																																																																																																																							
中間期末残高相当額	125,150	113,528	238,679																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																							
		74,963千円																																																																																																																								
		166,312																																																																																																																								
			241,276																																																																																																																							
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																							
	44,934千円	42,520千円	3,142千円																																																																																																																							
	機械・運搬器具備品 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	199,662	110,715	310,378																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	102,311	32,357	134,668																																																																																																																							
期末残高相当額	97,350	78,358	175,709																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																							
		77,087千円																																																																																																																								
		113,943																																																																																																																								
			191,031																																																																																																																							
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																							
	59,284千円	54,179千円	4,217千円																																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,967千円</td> <td>11,517</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		1年内	1年超	合計		5,967千円	11,517					17,484	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>7,369千円</td> <td>19,843</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>27,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		1年内	1年超	合計		7,369千円	19,843					27,212	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,550千円</td> <td>13,084</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		1年内	1年超	合計		5,550千円	13,084					18,634																																																																																				
	1年内	1年超	合計																																																																																																																							
	5,967千円	11,517																																																																																																																								
			17,484																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																							
	7,369千円	19,843																																																																																																																								
			27,212																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																							
	5,550千円	13,084																																																																																																																								
			18,634																																																																																																																							

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	484,144	903,573	419,428	484,144	694,047	209,902	484,144	878,675	394,531
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	484,144	903,573	419,428	484,144	694,047	209,902	484,144	878,675	394,531

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	276,053千円	275,953千円	277,053千円

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	203.93円	222.43円	284.27円
1株当たり中間(当期)純損失	92.25円	50.66円	15.67円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	同左

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	3,275,496	3,572,317	4,561,764
普通株式に係る純資産額(千円)	3,255,857	3,551,109	4,538,455
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	19,638	21,207	23,309
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	13	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,965	15,965	15,965

2 1株当たり中間(当期)純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	1,472,846	808,748	250,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,472,846	808,748	250,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,965	15,965	15,965

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社グループは、平成19年10月31日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議し、同年10月31日付で契約を締結しました。</p> <p>なお、物件引渡は平成20年3月31日を予定しております。</p> <p>(1)譲渡の理由 3ヶ年の中期事業計画の一環として、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を図るためであります。</p> <p>(2)譲渡資産の内容</p> <p>① 資産の内容 土地(駐車場) 所在地 東京都港区南麻布一丁目1番71他 譲渡価格 2,560百万円 譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション</p> <p>② 資産の内容 土地(駐車場)・建物 所在地 神奈川県横浜市港北区新羽町字中窪896番1他 譲渡価格 754百万円 譲渡先 株式会社マルナカ</p> <p>(3)連結損益に与える影響 平成20年3月期の連結損益計算書において、2,334百万円を特別利益に計上する見込みであります。</p>	

## (8) 部門別受注・売上高・繰越高明細

(単位：百万円)

			前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比較増減 金額	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
前期繰越高	工事部門	舗装工事	8,638	93.9	11,559	91.5	3,112	8,638	93.9
		土木工事等	565	6.1	1,080	8.5	318	565	6.1
		計	9,204	100.0	12,640	100.0	3,430	9,204	100.0
	製品部門		—	—	—	—	—	—	—
	合計		9,204	100.0	12,640	100.0	3,430	9,204	100.0
受注高	工事部門	舗装工事	13,059	82.4	13,970	77.0	719	32,933	81.4
		土木工事等	926	5.8	2,190	12.1	1,460	2,317	5.7
		計	13,986	88.3	16,160	89.0	2,180	35,251	87.1
	製品部門		1,858	11.7	1,991	11.0	132	5,201	12.9
	合計		15,844	100.0	18,152	100.0	2,313	40,452	100.0
売上高	工事部門	舗装工事	8,292	77.5	6,604	66.4	△1,688	30,012	81.1
		土木工事等	549	5.1	1,352	13.6	802	1,802	4.9
		計	8,842	82.6	7,956	80.0	△885	31,815	85.9
	製品部門		1,858	17.4	1,991	20.0	132	5,201	14.1
	合計		10,700	100.0	9,948	100.0	△752	37,016	100.0
次期繰越高	工事部門	舗装工事	13,406	93.4	18,925	90.8	5,519	11,559	91.5
		土木工事等	941	6.6	1,918	9.2	976	1,080	8.5
		計	14,348	100.0	20,844	100.0	6,496	12,640	100.0
	製品部門		—	—	—	—	—	—	—
	合計		14,348	100.0	20,844	100.0	6,496	12,640	100.0

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		3,406,749		3,060,324		2,357,609	
受取手形		1,594,997		1,883,866		2,455,611	
完成工事未収入金		2,766,065		2,849,408		10,984,337	
売掛金		1,071,015		1,178,030		2,031,825	
未成工事支出金		3,615,357		8,603,787		2,248,623	
その他たな卸資産		351,975		387,454		314,562	
仮払消費税等		663,078		782,306		—	
その他		244,377		280,690		187,815	
貸倒引当金		△127,769		△180,996		△198,698	
流動資産合計		13,585,847	56.0	18,844,874	64.6	20,381,686	66.0
II 固定資産							
有形固定資産							
建物		1,537,998		1,440,169		1,491,177	
機械装置		619,397		571,502		624,259	
土地		6,233,775		6,434,792		6,434,792	
その他		365,674		341,825		350,236	
計		8,756,846		8,788,289		8,900,465	
無形固定資産		66,576		57,623		61,047	
投資その他の資産							
投資有価証券		1,194,018		970,000		1,155,729	
長期貸付金		310,153		114,075		100,873	
更生等債権		301,422		277,718		215,212	
その他		433,140		484,361		382,960	
貸倒引当金		△321,690		△299,352		△239,276	
関係会社投資損失 引当金		△54,000		△74,000		△66,208	
計		1,863,043		1,472,803		1,549,291	
固定資産合計		10,686,466	44.0	10,318,716	35.4	10,510,804	34.0
資産合計		24,272,313	100.0	29,163,590	100.0	30,892,490	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		2,954,119		3,751,734		6,104,431	
工事未払金		2,267,917		3,294,653		5,644,810	
短期借入金		5,520,000		7,370,000		6,800,000	
一年以内返済予定 長期借入金		1,028,796		451,478		725,876	
未払法人税等		30,714		39,456		68,605	
仮受消費税等		550,272		508,450		—	
未成工事受入金		2,556,801		4,662,132		1,275,577	
賞与引当金		—		100,000		60,000	
完成工事補償引当金		27,440		23,066		26,284	
工事損失引当金		—		7,532		15,779	
設備支払手形		50,304		—		10,800	
その他		341,624		302,750		356,030	
流動負債合計		15,327,989	63.2	20,511,253	70.3	21,088,195	68.3
II 固定負債							
長期借入金		1,131,478		680,000		820,000	
長期未払金		184,521		102,892		178,474	
繰延税金負債		265,297		167,906		175,600	
再評価に係る 繰延税金負債		1,287,005		1,287,005		1,287,005	
退職給付引当金		2,746,681		2,863,775		2,827,738	
固定負債合計		5,614,983	23.1	5,101,581	17.5	5,288,819	17.1
負債合計		20,942,973	86.3	25,612,834	87.8	26,377,015	85.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,751,500	7.2	1,751,500	6.0	1,751,500	5.7
資本剰余金							
資本準備金		600,000		600,000		600,000	
その他資本剰余金		526,182		269,602		526,182	
資本剰余金合計		1,126,182	4.6	869,602	3.0	1,126,182	3.6
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△1,381,544		△787,785		△256,580	
利益剰余金合計		△1,381,544	△6.0	△787,785	△2.7	△256,580	△0.8
自己株式		△2,877	△0.0	△2,877	△0.0	△2,877	△0.0
株主資本合計		1,493,261	6.2	1,830,440	6.3	2,618,225	8.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		249,979	1.0	134,215	0.5	311,149	1.0
土地再評価差額金		1,586,100	6.5	1,586,100	5.4	1,586,100	5.1
評価・換算差額等合計		1,836,079	7.6	1,720,315	5.9	1,897,249	6.1
純資産合計		3,329,340	13.7	3,550,755	12.2	4,515,475	14.6
負債純資産合計		24,272,313	100.0	29,163,590	100.0	30,892,490	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		8,572,863		7,727,662		30,909,036	
製品等売上高		1,900,875		2,040,321		5,353,460	
売上高合計		10,473,739	100.0	9,767,984	100.0	36,262,496	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		8,453,397		7,324,936		28,911,071	
製品等売上原価		1,932,204		2,042,300		4,779,676	
売上原価合計		10,385,601	99.2	9,367,237	95.9	33,690,747	92.9
売上総利益							
完成工事総利益		119,466		402,725		1,997,965	
製品等売上総利益又は 売上総損失(△)		△31,328		△1,978		573,783	
売上総利益合計		88,138	0.8	400,746	4.1	2,571,749	7.1
III 販売費及び一般管理費		1,112,832	10.6	1,079,655	11.1	2,227,831	6.1
営業利益又は 営業損失(△)		△1,024,693	△9.8	△678,908	△6.9	343,917	0.9
IV 営業外収益		34,602	0.3	31,624	0.3	67,083	0.2
V 営業外費用		103,341	1.0	104,874	1.1	214,363	0.6
経常利益又は 経常損失(△)		△1,093,433	△10.4	△752,158	△7.7	196,638	0.5
VI 特別利益		4,808	0.0	2,707	0.0	1,540	0.0
VII 特別損失		419,464	4.0	13,447	0.1	553,528	1.5
税引前中間(当期)純損失		1,508,089	△14.4	762,897	△7.8	355,349	△1.0
法人税、住民税 及び事業税		△66,827		24,887		50,832	
法人税等調整額		—	△0.6	—	0.3	△89,883	△0.1
中間(当期)純損失		1,441,262	△13.8	787,785	△8.1	316,298	△0.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,751,500	2,291,565	—	2,291,565
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩(注)	—	△1,165,382	—	△1,165,382
資本準備金からの振替	—	△526,182	526,182	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,691,565	526,182	△1,165,382
平成18年9月30日残高(千円)	1,751,500	600,000	526,182	1,126,182

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	337,148	26,956	△1,529,487	△1,165,382	△2,516	2,875,166	
中間会計期間中の変動額							
資本準備金の取崩(注)	—	—	1,165,382	1,165,382	—	—	
利益準備金の取崩(注)	△337,148	—	337,148	—	—	—	
圧縮記帳積立金の取崩(注)	—	△6,956	6,956	—	—	—	
別途積立金の取崩(注)	—	△20,000	20,000	—	—	—	
中間純損失	—	—	△1,441,262	△1,441,262	—	△1,441,262	
自己株式の取得	—	—	—	—	△361	△361	
土地再評価差額金の取崩	—	—	59,718	59,718	—	59,718	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△337,148	△26,956	147,942	△216,161	△361	△1,381,905	
平成18年9月30日残高(千円)	—	—	△1,381,544	△1,381,544	△2,877	1,493,261	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	381,569	1,645,818	2,027,387	4,902,553
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	—	—	—	△1,441,262
自己株式の取得	—	—	—	△361
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△131,589	△59,718	△191,307	△131,589
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△131,589	△59,718	△191,307	△1,573,213
平成18年9月30日残高(千円)	249,979	1,586,100	1,836,079	3,329,340

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (千円)	1,751,500	600,000	526,182	1,126,182
中間会計期間中の変動額				
その他資本剰余金の取崩	—	—	△256,580	△256,580
中間純損失	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△256,580	△256,580
平成19年9月30日残高 (千円)	1,751,500	600,000	269,602	869,602

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	△256,580	△2,877	2,618,225
中間会計期間中の変動額			
その他資本剰余金の取崩	256,580	—	—
中間純損失	△787,785	—	△787,785
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△531,205	—	△787,785
平成19年9月30日残高 (千円)	△787,785	△2,877	1,830,440

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	311,149	1,586,100	1,897,249	4,515,475
中間会計期間中の変動額				
その他資本剰余金の取崩	—	—	—	—
中間純損失	—	—	—	△787,785
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△176,934	—	△176,934	△176,934
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△176,934	—	△176,934	△964,719
平成19年9月30日残高(千円)	134,215	1,586,100	1,720,315	3,550,755

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,751,500	2,291,565	—	2,291,565
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩(注)	—	△1,165,382	—	△1,165,382
資本準備金からの振替	—	△526,182	526,182	—
利益準備金の取崩(注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)	—	—	—	—
別途積立金の取崩(注)	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,691,565	526,182	△1,165,382
平成19年3月31日残高(千円)	1,751,500	600,000	526,182	1,126,182

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金					利益剰余金合計
	任意積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	337,148	6,956	20,000	△1,529,487	△1,165,382	△2,516	2,875,166
事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩(注)	—	—	—	1,165,382	1,165,382	—	—
資本準備金からの振替	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金の取崩(注)	△337,148	—	—	337,148	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)	—	△6,956	—	6,956	—	—	—
別途積立金の取崩(注)	—	—	△20,000	20,000	—	—	—
当期純損失	—	—	—	△316,298	△316,298	—	△316,298
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△361	△361
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	59,718	59,718	—	59,718
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△337,148	△6,956	△20,000	1,272,907	908,802	△361	△256,941
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	—	△256,580	△256,580	△2,877	2,618,225

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	381,569	1,645,818	2,027,387	4,902,553
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩(注)	—	—	—	—
資本準備金からの振替	—	—	—	—
利益準備金の取崩(注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)	—	—	—	—
別途積立金の取崩(注)	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	△316,298
自己株式の取得	—	—	—	△361
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	59,718
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△70,419	△59,718	△130,137	△130,137
事業年度中の変動額合計(千円)	△70,419	△59,718	△130,137	△387,078
平成19年3月31日残高(千円)	311,149	1,586,100	1,897,249	4,515,475

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。